

(第36期)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

旭化成リフォーム株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(13,076,012,191)
流 動 資 産	32,445,115,871	流 動 負 債	12,451,324,759
現 金 及 び 預 金	77,047,144	工 事 未 払 金	3,836,812,424
完 成 工 事 未 収 入 金	3,663,161,739	未 払 金	1,506,302,336
電 子 記 録 債 権	11,464,200	未 払 費 用 金	1,043,900,194
販 売 用 不 動 産	56,175,581	未 成 工 事 受 入 金	3,926,238,502
未 成 工 事 支 出 金	562,558,434	未 払 消 費 税 等	426,223,900
前 払 費 用 金	104,442,379	未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	421,691,300
繰 延 税 金 資 産	561,829,002	預 り 金	3,625,103
未 収 入 金	11,161,433	賞 与 引 当 金	1,112,792,000
短 期 貸 付 金	26,808,399,492	製 品 保 証 引 当 金	173,739,000
立 替 金	570,779,987		
そ の 他 金	28,578,480	固 定 負 債	624,687,432
貸 倒 引 当 金	△ 10,482,000	退 職 給 付 引 当 金	394,581,158
		預 り 保 証 金	230,106,274
固 定 資 産	1,264,804,068	(純 資 産 の 部)	(20,633,907,748)
有 形 固 定 資 産	232,248,574	株 主 資 本	20,633,907,748
建 物	160,236,256	資 本 金	250,000,000
工 具 、 器 具 及 び 備 品	65,105,008	利 益 剰 余 金	20,383,907,748
建 設 仮 勘 定	6,907,310	利 益 準 備 金	62,500,000
無 形 固 定 資 産	512,222,835	そ の 他 利 益 剰 余 金	20,321,407,748
ソ フ ト ウ ェ ア	502,677,561	別 途 積 立 金	15,900,000,000
そ の 他	9,545,274	繰 越 利 益 剰 余 金	4,421,407,748
投 資 そ の 他 の 資 産	520,332,659	(うち 当 期 純 利 益)	4,396,127,070
長 期 前 払 費 用 金	458,334		
差 入 保 証 金	388,390,495		
繰 延 税 金 資 産	119,988,623		
そ の 他	11,495,207		
資 産 合 計	33,709,919,939	負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,709,919,939

(第36期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、未成工事支出金 …… 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…… 建物は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…… 定額法

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。

(3) 製品保証引当金 …… 完成工事について無償で行う補修費用の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の補償見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。